

第 62 期

株 主 通 信

（平成26年9月1日から）
（平成27年8月31日まで）

暁飯島工業株式会社

株 主 の 皆 様 へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社第62期（平成26年9月1日から平成27年8月31日まで）の営業の概況等をご報告申しあげます。

代表取締役社長 荻 津 仁 彦

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に企業収益の改善や雇用環境が好転し、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国の景気減速懸念による世界同時株安やギリシャの債務問題、さらにはシリア難民問題などの海外要因も加わることにより、引き続き不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資は減少傾向にあるものの引き続き高い水準を維持し、民間建設投資も緩やかな回復の継続がみられる一方で、熾烈な受注競争に加え、技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比23.5%増加の81億64百万円となり、売上高も同じく5.3%増加の70億42百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率の向上などから、営業利益は前事業年度比68.4%増加の6億75百万円、経常利益も同じく58.4%増加の6億75百万円となりました。また、最終損益につきましても、前事業年度比67.7%増加の4億19百万円の当期純利益となりました。

今後の見通しにつきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間建設投資も企業収益の改善等を受け緩やかな回復基調を維持することが予想されます。一方で労働者不足と建設資材の価格高騰による工事採算性の悪化が懸念され、引き続き楽観できない経営環境が続くものと思われまます。このような状況の中、当社は経営方針の諸施策の遂行により、受注及び安定した利益の確保に尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

■第63期数値目標

受注高	75億円
売上高	75億円
営業利益	5億70百万円
経常利益	5億60百万円
当期純利益	4億円

■経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守とお客様の要求事項を満たすことの重要性を最優先とし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

2 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

3 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、熾烈な受注競争に加え、技術労働者不足や建設資材の価格高騰による工事採算性の悪化が懸念されます。当社は受注及び安定した収益の確保を図ることが重要な課題であると認識しており、こうした課題に対処するため、次の諸施策を実施してまいります。

- ① 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- ② 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- ③ 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- ④ コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。
- ⑤ 有利子負債の削減等に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- ⑥ 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- ⑦ 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- ⑧ キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- ⑨ 品質マネジメントシステムIS09001を実践活用してまいります。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成27年8月31日現在)	前事業年度 (平成26年8月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,636	3,426
現金預金	1,502	1,785
受取手形・完成工事未収入金	1,541	1,371
電子記録債権	345	19
未成工事支出金	131	102
前払費用	4	3
繰延税金資産	46	34
未収入金	69	34
その他	19	88
貸倒引当金	△ 24	△ 12
固定資産	3,175	2,811
有形固定資産	2,756	2,452
建物・構築物	268	290
その他	1	1
土地	2,223	2,160
建設仮勘定	263	—
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	418	358
投資有価証券	382	329
出資金	7	7
長期前払費用	—	0
その他	29	21
貸倒引当金	△ 0	△ 0
資産合計	6,811	6,237

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

流動資産

現金預金が2億83百万円減少したものの、売上債権が5億35百万円増加しました。その結果、流動資産は前事業年度末比6.1%増加の36億36百万円（前事業年度末 34億26百万円）となりました。

固定資産

太陽光発電事業の初期投資として、土地が62百万円、設備が2億63百万円（建設仮勘定）増加しました。その結果、固定資産は前事業年度末比12.9%増加の31億75百万円（前事業年度末 28億11百万円）となりました。

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成27年8月31日現在)	前事業年度 (平成26年8月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,579	3,266
支払手形・工事未払金	1,411	1,323
短期借入金	1,103	1,180
1年内返済予定の長期借入金	180	231
1年内償還予定の社債	70	65
未払配当金	1	1
未払金	—	0
未払費用	29	34
未払法人税等	187	142
未払消費税等	37	16
未成工事受入金	425	181
預り金	32	10
前受収益	0	0
完成工事補償引当金	3	3
賞与引当金	80	65
役員賞与引当金	14	7
その他の	0	0
固定負債	375	421
社債	125	95
長期借入金	169	244
繰延税金負債	15	10
退職給付引当金	62	53
長期預り保証金	1	17
その他の	1	1
負債合計	3,955	3,687
(純資産の部)		
株主資本	2,821	2,531
資本金	1,408	1,408
資本剰余金	3	3
利益剰余金	1,587	1,209
自己株式	△ 177	△ 90
評価・換算差額等	35	18
その他有価証券評価差額金	35	18
純資産合計	2,856	2,549
負債・純資産合計	6,811	6,237

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

流動負債

短期の有利子負債が1億23百万円減少したものの、仕入債務が87百万円、未成工事受入金が2億44百万円それぞれ増加しました。その結果、流動負債は前事業年度末比9.6%増加の35億79百万円(前事業年度末 32億66百万円)となりました。

固定負債

長期の有利子負債が45百万円減少しました。その結果、固定負債は前事業年度末比11.0%減少の3億75百万円(前事業年度末 4億21百万円)となりました。

純資産

自己株式を87百万円取得したものの、当期純利益の計上等により利益剰余金が3億77百万円増加しました。その結果、純資産は前事業年度末比12.0%増加の28億56百万円(前事業年度末 25億49百万円)となりました。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	前事業年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
売 上 高	7,042	6,687
完 成 工 事 高	6,996	6,649
そ の 他 の 事 業 売 上 高	45	38
売 上 原 価	5,942	5,899
完 成 工 事 原 価	5,922	5,880
そ の 他 の 事 業 売 上 原 価	19	19
売 上 総 利 益	1,100	788
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	424	387
営 業 利 益	675	400
営 業 外 収 益	40	66
受 取 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息	0	0
受 取 配 当 金	13	7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	2
仕 入 割 引	9	8
受 取 地 代 家 賃	8	8
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	24
償 却 債 権 取 立 益	—	7
そ の 他	8	6
営 業 外 費 用	39	40
支 払 利 息	32	36
社 債 利 息	0	1
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2	—
そ の 他	4	2
経 常 利 益	675	426
税 引 前 当 期 純 利 益	675	426
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	268	178
法 人 税 等 調 整 額	△ 12	△ 1
当 期 純 利 益	419	249

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

売上高（完成工事高、その他の事業売上高）

売上高は、受注工事高の増加（前事業年度比23.5%増加）などから、前事業年度比5.3%増加の70億42百万円（前事業年度 66億87百万円）となりました。

売上総利益

売上総利益は、工事利益率が向上したことなどから、前事業年度比39.5%増加の11億円（前事業年度 7億88百万円）となりました。

営業利益

営業利益は、売上総利益が増加したことなどから、前事業年度比68.4%増加の6億75百万円（前事業年度 4億円）となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益が増加したことなどから、前事業年度比58.4%増加の6億75百万円（前事業年度 4億26百万円）となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益が増加したことなどから、前事業年度比67.7%増加の4億19百万円（前事業年度 2億49百万円）となりました。

株主資本等変動計算書 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,408	3	3	17	200	992	1,209
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				4		△ 45	△ 41
当 期 純 利 益						419	419
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	4	—	373	377
当 期 末 残 高	1,408	3	3	21	200	1,365	1,587

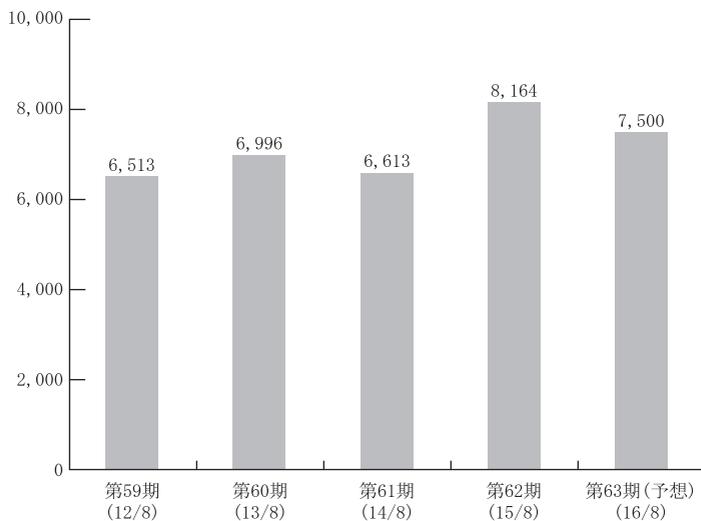
(単位：百万円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△ 90	2,531	18	18	2,549
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△ 41			△ 41
当 期 純 利 益		419			419
自 己 株 式 の 取 得	△ 87	△ 87			△ 87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			16	16	16
当 期 変 動 額 合 計	△ 87	290	16	16	306
当 期 末 残 高	△ 177	2,821	35	35	2,856

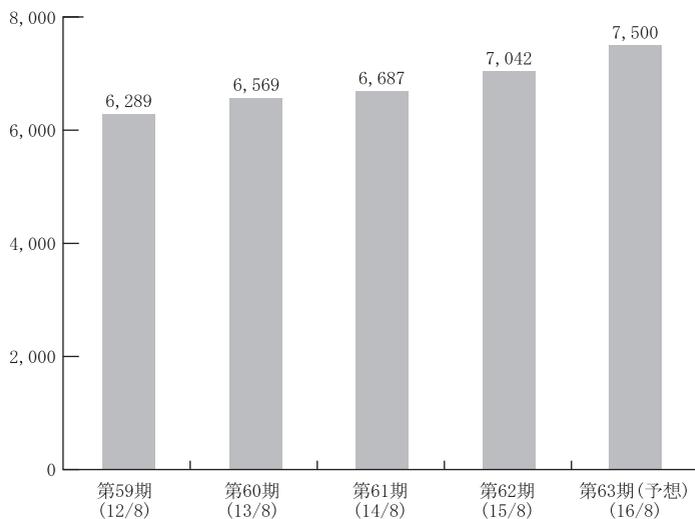
(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

業績の推移

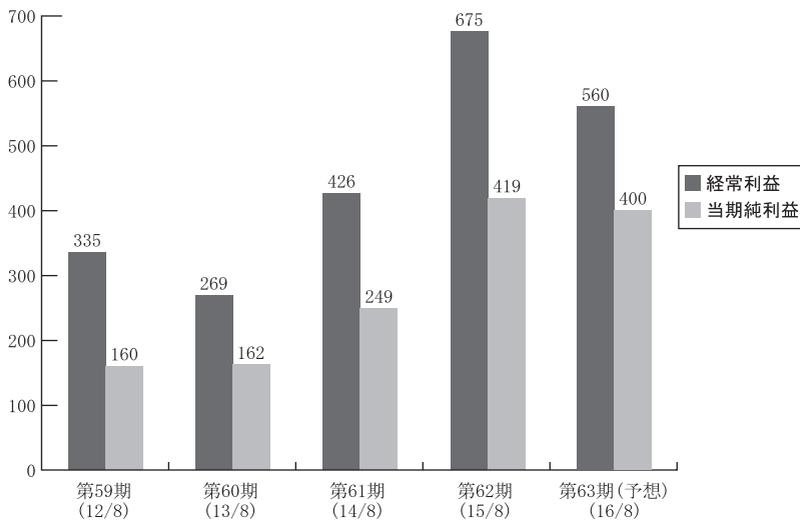
受 注 高 (単位：百万円)



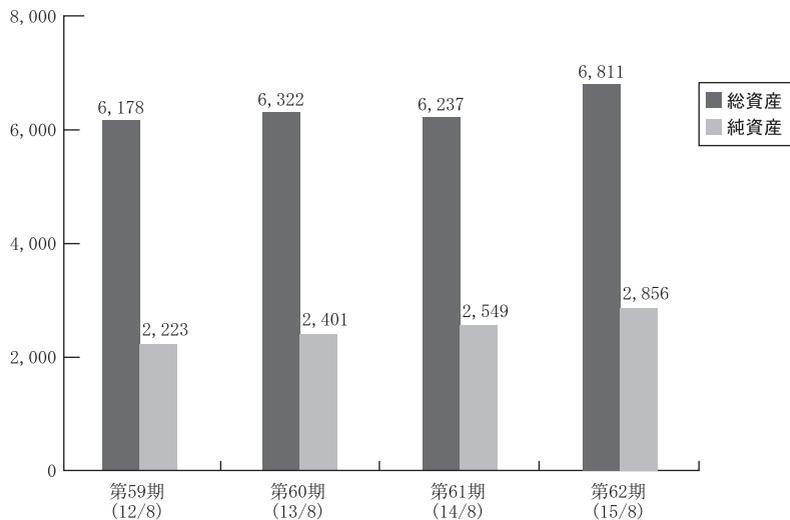
売 上 高 (単位：百万円)



経常利益・当期純利益 (単位：百万円)



総資産・純資産 (単位：百万円)



工事種類区分別受注高

(単位：百万円)

区 分	自平成26年 9月 1日	至平成27年 8月31日
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	5,069	62.1
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	2,716	33.3
土 木 工 事	36	0.4
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	342	4.2
設 備 事 業 合 計	8,164	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別売上高

(単位：百万円)

区 分	自平成26年 9月 1日	至平成27年 8月31日
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	3,563	50.6
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	3,062	43.5
土 木 工 事	36	0.5
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	334	4.8
設 備 事 業 合 計	6,996	99.4
そ の 他 事 業		
不 動 産 事 業	45	0.6
そ の 他 の 事 業 合 計	45	0.6
合 計	7,042	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別繰越高

(単位：百万円)

区 分	自平成26年 9月 1日	至平成27年 8月31日
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	3,998	78.4
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	906	17.8
土 木 工 事	—	—
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	195	3.8
設 備 事 業 合 計	5,100	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

会 社 の 概 況 (平成27年 8 月 31日現在)

会 社 名	暁飯島工業株式会社 (英文名称 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.)
設 立	昭和40年 6 月 1 日
資 本 金	1,408,600,000円
従 業 員	118名
主要な事業内容	① 空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理 ② 不動産の売買、賃貸借並びにその仲介及び管理 ③ 設備工事に関するコンサルティング
主要な事業所	本 社：茨城県水戸市 東 京 支 店：東京都台東区 つくば支店：茨城県つくば市

役 員 ・ 執 行 役 員 (平成27年11月19日現在)

代表取締役社長	萩 津 仁 彦
取締役社長執行役員	藤 沼 一 男
取締役専務執行役員	吉 田 孝 夫
取締役常務執行役員	鈴 木 清 人
取締役	長 野 正 紀
常勤監査役	寺 門 博 志
監 査 役	牧 野 吉 臣
監 査 役	根 本 幸 司
上席執行役員	植 田 俊 二
執 行 役 員	関 茂
執 行 役 員	長谷川 洋 治

(注) 取締役長野正紀氏は社外取締役、監査役牧野吉臣氏及び根本幸司氏は社外監査役であります。

株 式 の 状 況 (平成27年 8 月 31日現在)

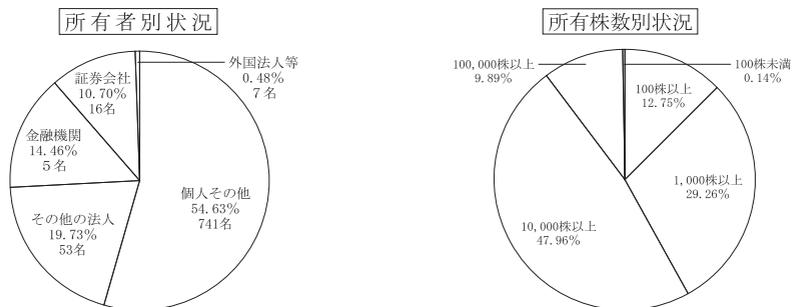
株 式 の 状 況

発行可能株式総数 4,400,000株
 発行済株式の総数 1,100,000株
 株 主 数 822名
 大 株 主

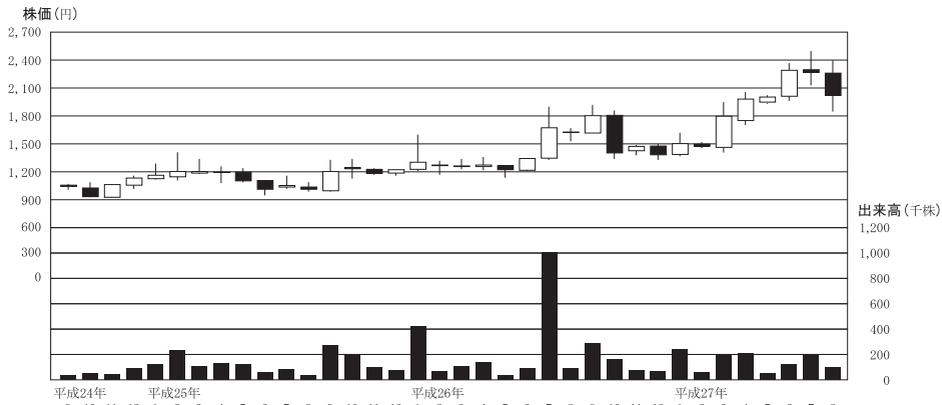
株 主 名	持 株 数	持株比率
水 戸 信 用 金 庫	89,420株	9.02%
岡 三 証 券 株 式 会 社	88,900	8.97
株 式 会 社 常 陽 銀 行	50,000	5.04
明 生 産 業 株 式 会 社	50,000	5.04
暁 飯 島 工 業 従 業 員 持 株 会 社	40,800	4.12
ア サ ガ ミ 株 式 会 社	35,500	3.58
新 菱 冷 熱 工 業 株 式 会 社	35,000	3.53
損 害 保 険 ジャパン 日 本 興 亜 株 式 会 社	17,000	1.72
暁 飯 島 工 業 取 引 先 持 株 会 社	16,240	1.64
株 式 会 社 イ チ ケ ン	16,000	1.61

- (注) 1. 当社は自己株式を108,837株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2. 持株比率は自己株式(108,837株)を控除して計算しております。

株 式 分 布 状 況



株 価 及 び 出 来 高 の 推 移 状 況



- (注) 平成27年 3 月 1 日 を効力発生日として、10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。
 株価及び出来高は、併合の効力を踏まえて表示しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月中
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
〔郵便物送付先〕 及びお問合せ先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 ☎ 0120-707-843
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載ホームページアドレス (http://www.eazima.co.jp/)

各種手続きのお申出先

- ・未払配当金のお支払については、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けてしております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

